

第4次奈良県エネルギービジョンの概要

新 奈良県エネルギービジョン(基本的な考え方)

1. ビジョン策定の視点(考え方)

これまでの施策を継承しつつ、以下の視点(考え方)で整理

- 脱炭素社会の構築に向けたエネルギー政策
- 地域と調和したエネルギーの地産地消
- さらなるレジリエンス強化



環境総合計画と連携して
エネルギー施策を展開

奈良県環境総合計画(2021年3月策定)

○2050年までに温室効果ガスを実質ゼロとする脱炭素社会の構築を目指す

○2030年までに温室効果ガス排出量を2013年比45.9%削減する

2. 計画期間

令和4(2022)年度から令和6(2024)年度までの3カ年

3. 基本理念

脱炭素を指向し、強靱な社会の構築に向けた
エネルギーのかしこい利活用

4. 基本目標

再生可能エネルギーによる電力自給率(2020年度26.0%)を

2024年度までに30%にします。

<目標設定の考え方>

施策目標に掲げる個々の目標を総体的に示し、供給と需要の両面から導かれる再生可能エネルギーによる電力自給率を基本目標とする。

目標値については、国のエネルギー基本計画で示されている2030年度の電源構成(エネルギーミックス)での再生可能エネルギーの割合36~38%を踏まえ、将来的な38%の達成を視野に、2024年度までの3年間で、30%を目指す。

施策(3本柱)・事業・関連指標

○3本柱で施策・事業を展開

I 次世代エネルギーの効果的かつ効率的な活用

<施策・事業>

- (1)木質バイオマス等の利用促進
①木質バイオマス発電等や熱利用の促進
- (2)新エネルギーによる地域振興
①水素発電の導入検討
②奈良県版シュタットベルケの検討
- (3)次世代自動車の普及促進
①公的部門におけるEV等の低公害公用車の率先導入
②EV・FCV導入支援(県内公共交通)
③FCV試乗会や水素ステーションを活用した普及啓発
- (4)公的部門における再生可能エネルギーの率先導入
①再生可能エネルギーの公共施設等への設置
②環境に配慮した電力調達

<関連指標>

- 地域資源を活用した再生可能エネルギーの導入箇所数
R3(2021)9箇所⇒R6(2024)15箇所
- 脱炭素先行地域
R3(2021)0箇所⇒R12(2030)1箇所
- 公用車の電動車率
R3(2021)16.6%
⇒R12(2030)更新計画に基づき、順次導入
- 再生可能エネルギー設備を設置している県有施設の割合
R3(2021)5.8%
⇒R12(2030)新築・改修等のタイミングにあわせ、
長期的な視点を持って、積極的に導入検討

II 緊急時のエネルギー対策の推進

<施策・事業>

- (1)再生可能エネルギー等を活用した緊急時のエネルギー対策
①避難所や災害拠点となる施設への非常用電源等の導入
- (2)家庭・事業所等の自立分散型エネルギーの導入促進
①蓄電池やエネファームの導入支援
②ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス(ZEH)の導入支援
- (3)過疎地サービスステーション(SS)対策
①過疎地域サービスステーションの運営維持のための
取組への支援

<関連指標>

- 避難所等における非常用電源の整備
R2(2020)54.1%⇒R6(2024)75%⇒R12(2030)100%
- 再生可能エネルギーの設備容量
R2(2020)608,640kW⇒R6(2024)721,000kW
⇒R12(2030)940,000kW
- SS過疎地数
R2(2020)20町村⇒R6(2024)20町村

III エネルギーをかしこく使うライフスタイルの推進

<施策・事業>

- (1)奈良の省エネスタイルの推進
①県民への省エネ啓発活動の実施
②講演会・研修会等を活用した理解促進
- (2)エネルギーをかしこく使う取組の推進
①太陽熱を利用したシステム導入への支援
②事業所等への省エネ設備等への導入支援
③廃棄物を用いた効率的なエネルギー利用の推進
④公的部門における省エネルギー設備の率先導入
- (3)脱炭素社会の構築に向けた人材育成
①アドバイザー派遣等による人材育成

<関連指標>

- 県内電力使用量
R2(2020)6,648,269千kWh⇒R6(2024)6,197,311千kWh
⇒R12(2030)5,549,492千kWh
- 太陽熱利用システム導入件数
R2(2020)4,033件⇒R6(2024)4,200件
- 事業所用コージェネレーションシステムの導入容量
R2(2020)80,833kW⇒R6(2024)81,050kW
- アドバイザー派遣数
R2(2020)までの累計398件⇒R6(2024)までの累計440件